

2004年の法科大学院の創設から14年が過ぎました。

たくさんの法曹が生まれた一方で、

多くの法科大学院が閉校を余儀なくされ、存続の危機にあります。

法科大学院を中核とした法曹養成は岐路に立たされていると言っていいでしょう。

法曹養成の危機にどう向き合うか？

この問題に真摯に向き合う3名のパネリストとともに考えます。
ご期待ください。

高橋徹氏による問題提起「法科大学院はどこへ向かうのか」
久保利英明氏、高橋徹氏、森山文昭氏によるディスカッション



久保利英明 氏

日比谷パーク法律事務所 代表弁護士・桐蔭法科大学院 教授
「弁護士たった3万5000人で法治国家ですか
—弁護士がいたら、泣き寝入りしないのに—」(ILS出版)等

「弁護士志望者が消えていく。私が弁護士になった47年前から
役割も規模もニーズも様変わりし、世界は司法競争の時代に入
ったのに。原因は弁護士の怠慢と政策の過誤にある。」



高橋徹 氏

読売新聞社 東京本社調査研究本部主任研究員
「法科大学院はどこへ向かうのか」(読売オンラインweb)

「法科大学院の相次ぐ撤退で法曹養成の根幹が揺らぎ、職業と
しての法曹の魅力にも陰りが見え始めています。今後のあるべ
き姿について、皆さんと一緒に考えていきましょう。」



森山文昭 氏

ソレイユ法律事務所 弁護士・愛知大学法科大学院 教授
「変貌する法科大学院と弁護士過剰社会」(花伝社)

「法曹志願者の激減は司法の危機を意味します。有為な人材が
希望を持って法曹界を目指すことができるように、一刻も早い
法曹養成制度の再生が望まれます。」

これからの法曹養成制度を考える -法曹養成の危機にどう向き合うか?-

日時 | 2018年9月14日(金) 午後6時 ~ 午後8時ころ

場所 | 札幌弁護士会館5階 会議室 札幌市中央区北1条西10丁目

主催 | 札幌弁護士会 共催 | 北海道弁護士会連合会

後援 | 北海道医師会・北海道歯科医師会

問い合わせ | 札幌弁護士会 011-281-2428

これからの
法曹養成制度を考える
2018.9.14札幌弁護士会館5階